

## プレスリリース

### インド進出日系企業リスト2022

在インド日本国大使館、総領事館及び日本貿易振興機構（ジェトロ）は、インド各地の日本商工会および日本人会の協力を得て、インドに進出している日系企業の拠点情報を2022年10月時点に取りまとめました。集計結果の概要は以下のとおりです。

1. 全インドにおける日系企業数合計は、1,400社（2021年の企業数1,439社と比較し39社減（2.71%減））となりました。全インドにおける日系企業の拠点数合計は、4,901拠点（2021年の拠点数4,790拠点と比較し111拠点増（2.31%増））となりました。
2. 2022年は、ラジャスタン州、カルナータカ州で企業数が数社増加した一方、ハリヤナ州、マハーラーシュトラ州などで減少しました。拠点数を主な業種別にみると、「卸売業・小売業」や「金融業・保険業」で増加した一方、「宿泊業、飲食サービス業」や「教育、学習支援業」では減少しました。また、全インドの日系企業数の約半分、拠点数の約三分の一は製造業となっています。2021年に引き続き、COVID-19の影響などによる事務所の閉鎖や、合併・日系資本撤退といった企業の再編、拠点統廃合の動きにより、企業数が減少しました。他方、拠点数は主に既存企業の新規拠点設立がみられ、増加となりました。

<https://www.in.emb-japan.go.jp/files/100527273.pdf>

本件についてのお問い合わせは、当館経済班 日本企業支援窓口（jpemb-economic@nd.mofa.go.jp）までお願いいたします。

# インド進出日系企業リスト

2023年7月 在インド日本国大使館、総領事館、ジェットロ

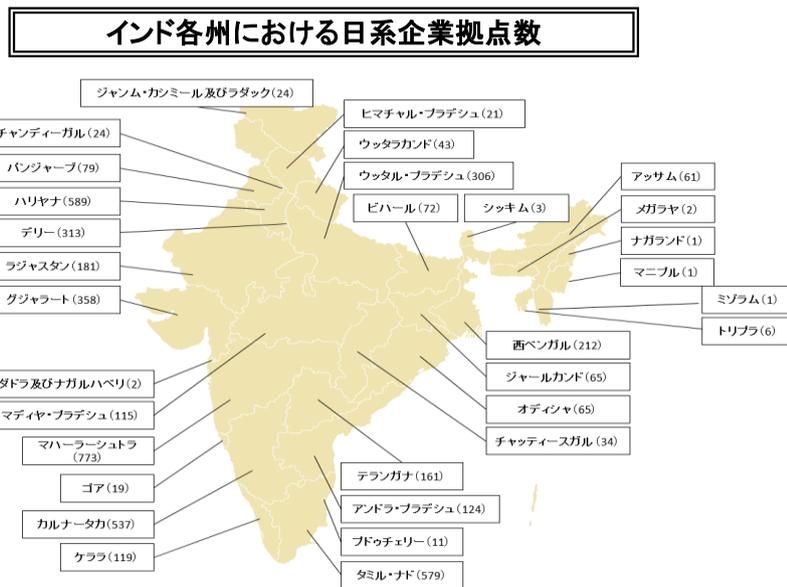
◆ インド進出日系企業について、インド各地の日本商工会および日本人会より協力を頂きつつ、在インド日本国大使館と在インド4公館(ムンバイ、チェンナイ、コルカタ、ベンガルール)がそれぞれの管轄地域における日系企業進出状況をジェットロと協力して毎年集計しています。2022年10月時点で取り纏めた日系企業の進出状況は、以下のとおりとなりました。

1. 全インドにおける日系企業数合計は、1,400社。2021年の1,439社と比較して、39社の減少(2.71%減)。
2. 全インドにおける日系企業拠点数合計は、4,901拠点。2021年の4,790拠点と比較して、111拠点の増加(2.31%増)。

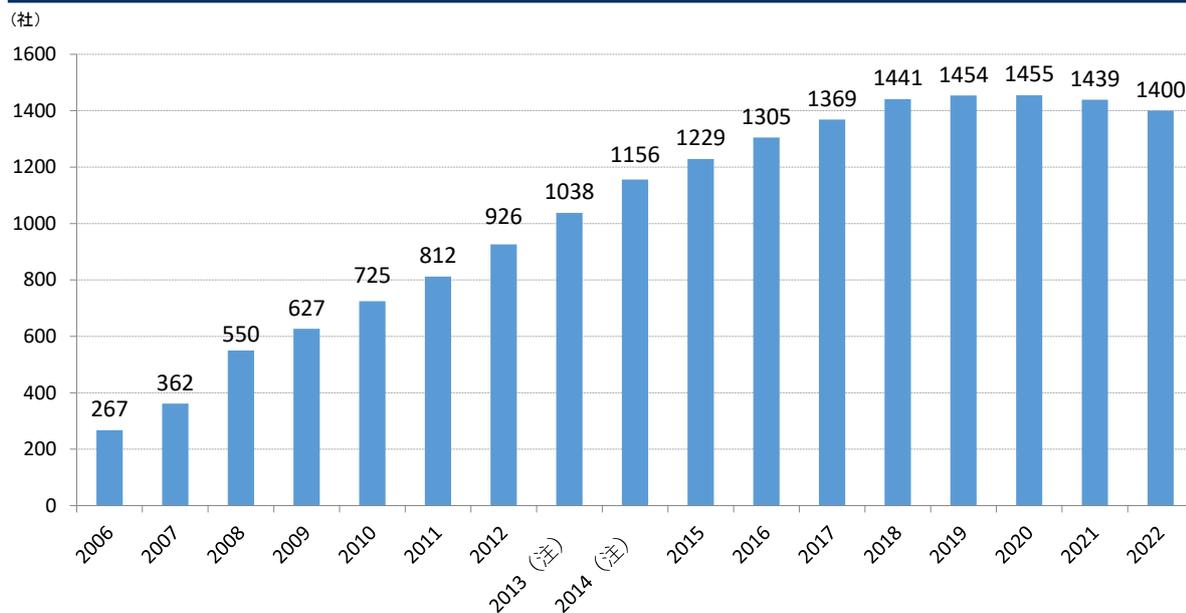
◆ 本リストに掲載されている企業は以下の基準に沿って選んでいます。

1. 本邦企業(インド現地法人化されていない企業)の駐在員事務所、支店等
2. 現地法人化された日系企業(100%子会社、合併企業およびその子会社や孫会社(本邦企業の直接・間接の出資比率が10%以上))
  - (1)本社、本店等
  - (2)生産工場
  - (3)支店、営業所、出張所等(直営の拠点に限る。フランチャイズまたはライセンス契約のディーラー、販売代理店、営業所等は除く)
3. 邦人がインドで起業した現地法人(邦人の出資比率10%以上)

◆ 本リストは、各社の拠点(本社、工場、支店等)を地域別、州別、進出拠点名別に分類した上で、インド進出企業名(インドで登記された社名)のアルファベット順に記載しました。



## インド進出日系企業数の推移

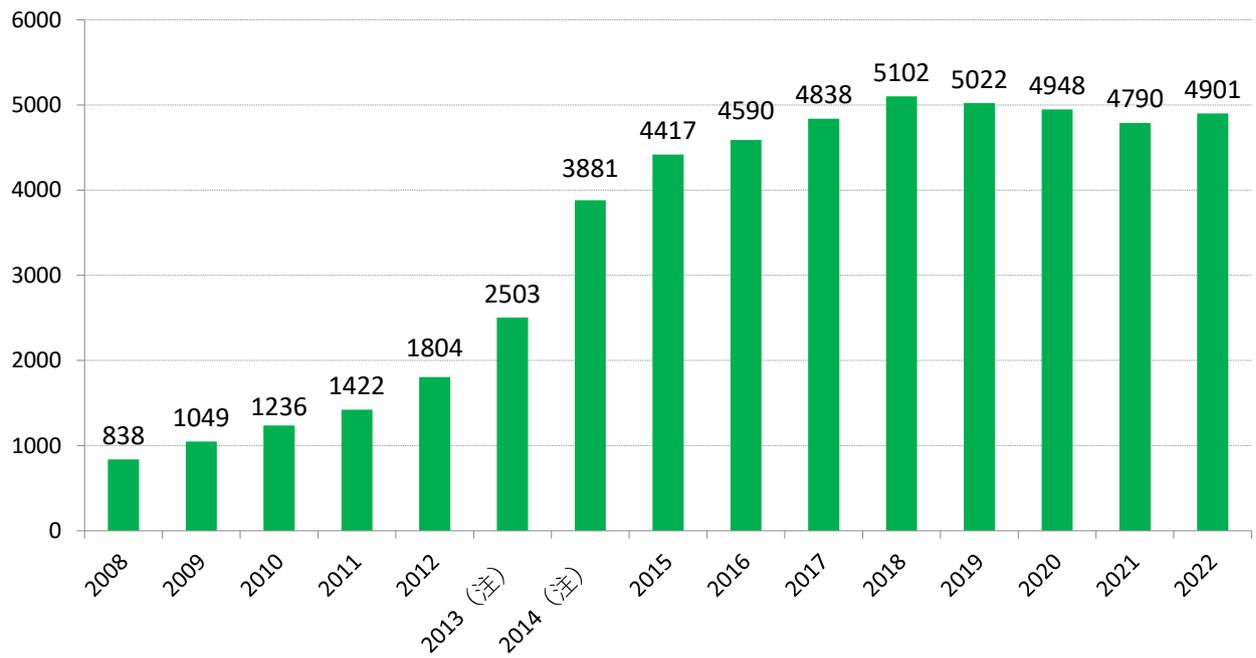


在インド日本国大使館調査（2006年は1月、2007年は2月、その他は各年10月時点）

（注）2014年、2013年企業数は2015年調査時の修正値

## インド進出日系拠点数の推移

(拠点)



在インド日本国大使館調査 (2006年は1月、2007年は2月、その他は各年10月時点)

(注) 2013年、2014年拠点数は2015年調査時の修正値

## インド進出日系企業リスト（州別企業数：各年10月時点）

州	企業数		
	2020	2021	2022
デリー準州	145	150	145
ハリヤナ州	412	404	383
ウッタル・プラデシュ州	46	44	41
ラジャスタン州	49	49	50
パンジャーブ州	3	3	3
ウッタラカンド州	1	1	1
チャンディーガル連邦直轄領	0	0	1
西ベンガル州	26	27	25
ジャールカンド州	2	2	2
オディシャ州	2	2	2
マハーラーシュトラ州	250	238	232
グジャラート州	39	39	39
マディヤ・プラデシュ州	1	1	1
ゴア州	1	1	1
ダドラ及びナガルハベリ連邦直轄領	1	1	1
タミル・ナド州	200	191	190
アンドラ・プラデシュ州	18	20	19
テランガナ州	30	31	26
ケララ州	9	9	9
プドゥチェリー準州	0	0	1
カルナータカ州	220	226	228
<b>合計</b>	1455	1439	1400

注：企業数は①本邦企業（インド現地法人化されていない企業）の駐在員事務所、支店等、②現地法人化された日系企業（100%子会社、合併会社およびその子会社や孫会社の本店）、③邦人がインドで起業した現地法人の合計。

インド州別拠点数

首都圏近郊／北部／北東部インド	2008/10/1	2009/10/1	2010/10/1	2011/10/1	2012/10/1	2013/10/1	2014/10/1	2015/10/1	2016/10/1	2017/10/1	2018/10/1	2019/10/1	2020/10/1	2021/10/1	2022/10/1
デリー準州	255	295	328	385	454	174	269	311	323	331	340	320	311	311	313
ハリヤナ州						323	398	487	522	592	609	624	626	600	589
ウッタール・プラデシュ州	34	42	50	51	70	72	246	286	309	313	319	316	314	299	306
ラジャスタン州	10	22	21	29	52	79	137	169	182	185	183	188	182	170	181
チャンディーガル連邦直轄領	1	2	1	1	8	12	8	15	18	33	32	31	27	32	24
ハンジャール州	1	1	2	2	12	19	63	81	85	78	87	87	85	77	79
ウッタラカンド州	4	6	8	6	11	14	36	44	46	49	43	38	40	38	43
その他の州	N.A.	1	N.A.	N.A.	6	14	89	97	100	110	109	114	113	120	120
<b>小計</b>	<b>305</b>	<b>369</b>	<b>410</b>	<b>474</b>	<b>613</b>	<b>707</b>	<b>1246</b>	<b>1490</b>	<b>1585</b>	<b>1691</b>	<b>1722</b>	<b>1718</b>	<b>1698</b>	<b>1647</b>	<b>1655</b>
<b>東部インド</b>	<b>2008/10/1</b>	<b>2009/10/1</b>	<b>2010/10/1</b>	<b>2011/10/1</b>	<b>2012/10/1</b>	<b>2013/10/1</b>	<b>2014/10/1</b>	<b>2015/10/1</b>	<b>2016/10/1</b>	<b>2017/10/1</b>	<b>2018/10/1</b>	<b>2019/10/1</b>	<b>2020/10/1</b>	<b>2021/10/1</b>	<b>2022/10/1</b>
西ベンガル州	33	52	67	67	75	96	168	189	193	197	209	202	203	200	212
ジャールカンド州	3	5	10	11	14	24	57	57	60	63	56	60	60	59	65
オディシャ州	3	6	11	13	14	15	47	52	59	62	64	62	59	58	65
ビハール州	N.A.	2	5	4	6	9	64	71	73	77	74	71	69	70	72
<b>小計</b>	<b>39</b>	<b>65</b>	<b>93</b>	<b>95</b>	<b>109</b>	<b>144</b>	<b>336</b>	<b>369</b>	<b>385</b>	<b>399</b>	<b>403</b>	<b>395</b>	<b>391</b>	<b>387</b>	<b>414</b>
<b>西部インド</b>	<b>2008/10/1</b>	<b>2009/10/1</b>	<b>2010/10/1</b>	<b>2011/10/1</b>	<b>2012/10/1</b>	<b>2013/10/1</b>	<b>2014/10/1</b>	<b>2015/10/1</b>	<b>2016/10/1</b>	<b>2017/10/1</b>	<b>2018/10/1</b>	<b>2019/10/1</b>	<b>2020/10/1</b>	<b>2021/10/1</b>	<b>2022/10/1</b>
マハーラーシュトラ州	174	219	198	218	277	395	625	712	709	759	810	815	811	787	773
グジャラート州	22	31	29	29	54	84	219	259	300	321	383	348	345	332	358
マディヤ・プラデシュ州	6	8	7	7	17	24	102	109	98	105	117	117	115	109	115
ゴア州	5	6	7	6	8	6	20	15	23	24	21	19	18	17	19
チャットティスガル州	1	1	1	1	4	5	24	29	28	31	36	35	31	27	34
ダマン及びディウ連邦直轄領	N.A.	3	4	4	5	5	4	3	3	1	2	1	1	1	0
ダドら及びナガルハベリ連邦直轄領								1	2	2	3	3	2	2	2
<b>小計</b>	<b>208</b>	<b>268</b>	<b>246</b>	<b>265</b>	<b>365</b>	<b>519</b>	<b>994</b>	<b>1128</b>	<b>1163</b>	<b>1243</b>	<b>1372</b>	<b>1338</b>	<b>1323</b>	<b>1275</b>	<b>1301</b>
<b>南部インド</b>	<b>2008/10/1</b>	<b>2009/10/1</b>	<b>2010/10/1</b>	<b>2011/10/1</b>	<b>2012/10/1</b>	<b>2013/10/1</b>	<b>2014/10/1</b>	<b>2015/10/1</b>	<b>2016/10/1</b>	<b>2017/10/1</b>	<b>2018/10/1</b>	<b>2019/10/1</b>	<b>2020/10/1</b>	<b>2021/10/1</b>	<b>2022/10/1</b>
カルナータカ州	104	123	155	182	228	297	387	451	476	509	529	534	519	512	537
タミル・ナド州	143	169	240	286	344	498	541	577	582	582	620	600	589	565	579
アンドラ・プラデシュ州	25	32	53	70	88	224	247	110	104	130	136	143	129	123	124
テランガナ州	-	-	-	-	-	-	-	149	150	138	169	150	161	155	161
ケララ州	13	22	37	47	53	105	122	134	137	136	140	133	128	117	119
プドゥチェリー準州	1	1	2	3	4	9	8	9	8	10	11	11	10	9	11
<b>小計</b>	<b>286</b>	<b>347</b>	<b>487</b>	<b>588</b>	<b>717</b>	<b>1133</b>	<b>1305</b>	<b>1430</b>	<b>1457</b>	<b>1505</b>	<b>1605</b>	<b>1571</b>	<b>1536</b>	<b>1481</b>	<b>1531</b>
<b>合計拠点数</b>	<b>838</b>	<b>1049</b>	<b>1236</b>	<b>1422</b>	<b>1804</b>	<b>2503</b>	<b>3881</b>	<b>4417</b>	<b>4590</b>	<b>4838</b>	<b>5102</b>	<b>5022</b>	<b>4948</b>	<b>4790</b>	<b>4901</b>
<b>インド進出日系企業数 (インドで登記された社名による)</b>	<b>550</b>	<b>627</b>	<b>725</b>	<b>812</b>	<b>926</b>	<b>1038</b>	<b>1156</b>	<b>1229</b>	<b>1305</b>	<b>1369</b>	<b>1441</b>	<b>1454</b>	<b>1455</b>	<b>1439</b>	<b>1400</b>

(注1)2010年10月より拠点数に関して、現地法人化された日系企業の場合(1)本社、本店、(2)生産工場、(3)支店などで日本人の常駐する拠点を掲載するという基準にて精査したことにより、一部の地域では拠点数が減少している。

(注2)2013年10月、各社の進出動向をより実態に即した調査およびリストとして精度を高める観点から、掲載基準を一部改訂。日本人の常駐している拠点に関わらず、直営の支店、営業所、出張所等はすべて掲載することとしたため、一部の地域では拠点数が増加している。

(注3)2014年拠点数については大幅増となっているが、その背景には、特に保険や運輸等のサービス業においてインド企業と合弁が行われた場合に、合弁相手が既に有している直営拠点(支店、営業所、出張所等)が自らの直営拠点として計上されるというケースが多かった。また、これまでの調査において判明していなかった拠点で新たに把握されたものも多数あったとの事情がある。

(注4)2013年以降、デリー準州及びハリヤナ州の記載を分離。

(注5)2013年及び2014年の企業数及び拠点数については、2015年の企業数調査時の見直しによる修正値。

(注6)2019年の調査では、調査期間中にCOVID-19の影響が発見し、調査票への回答が不可能となった企業が一部存在した。左記の企業に関しては2018年回答状況及び公開情報等に基づき情報を補完して統計に含めている。2019年に企業数は増加したものの拠点数が減少している要因として、企業のインド拠点の合併統合により拠点が整理された際の減少分、及び出資比率の引き下げや清算により対象として計上されなくなった企業が有していた直営拠点(支店、営業所、出張所等)の減少分が、新規進出企業の拠点増加分を上回ったことが影響している。

(注7)2022年度調査では、過去複数回の調査にわたって連続未回答であった企業へ個別問い合わせを実施し、回答を得られなかった企業については一部リストから削除を行った。2022年度に企業数は減少したものの、拠点数が増加している要因として、COVID-19の影響による撤退や、企業間での統合等があった一方、主に既存企業による新規拠点の設立が企業数減少を上回った。